

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 高松産業システム研究所

所在地	〒731-4213 広島県安芸郡熊野町5745番地 TEL:082-854-5612 FAX:082-383-0589 E-mail:nikougiken@do8.enjoy.ne.jp		
ホームページ			
設立年月	平成10年 8月 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	高松 松水	担当者	高松 松水
組織	スタッフ 3名(内専従 1名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名		
設立の経緯	代表が40年間に渡り培った製造技術の中で、広く役立つ潤滑技術を取り上げ、会社定年を期に今度はユーザーの立場で活用法研究開発して、長時間の追跡実証調査をするために設立した。この5年間に省エネ、省資源を出せる実績データを作成して、運送業界に評価してもらえらる域に達している。		
団体の目的	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地球にやさしい環境技術の発掘をして、その実用技術を研究開発しながら、データで安心でき信頼性を実証する。 (2) 三方よしの効果の出せる潤滑改善法を、確立して広く産業界に普及するように普及活動する。 		
団体の活動プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成10年度より潤滑管理普及活動を開始、工場潤滑診断をして潤滑改善診断書を提出している。 (2) 製造マンの潤滑給油活動レベルアップ講座を開催して企業より重宝がられている。 (3) SVAP 登録アドバイザーより、日本システムサービス(株)の潤滑アドバイザーにも活動している。 (4) 平成10~13年度大型トラックによりエンジンオイル強化剤マッハワン SMZ の実証テストを実施した。 (5) 平成13年度小型バス - 大型バスにより、オイル強化剤とトリートメント剤ジャスパワーZの実証テストを実施している。 (6) 平成14年度よりコーゼネ発電機のオイル強化剤の実証テストを実施している。 (7) 自前のデータでオイル分析し、環境にやさしい効果と経済的メリットを数値で評価するノウハウを確立している。 		

活動事業費(平成15年度) 円

- 政策の分野
- ・循環型社会の構築
 - ・地球温暖化の防止
- 政策の手段
- ・調査研究、技術開

団体名：高松産業システム研究所

担当者名：代表 高岡 松水

政策の目的

- (1) 地球温暖化防止で国に課せられた温室効果ガス削減の上乗せ対策として、産業界に埋もれている新潤滑技術を発掘しディーゼルエンジン使用のコージェネ発電機に採用すると、CO₂減少効果を出ることを立証して政策に反映する。（別紙試算では、CO₂年間削減量 58万トンに達する政策提言）
- (2) 京都議定書の目標値6%達成は現行の対策では困難で、本年度の発表では全体で1.6%届かない見通しです。新たな政策上の必要手段としてモデル実証テストの上、産業界に導入助成をしながらその効果を公表して、広く普及を計る。

背景および現状の問題点

- (1) 地球温暖化対策推進大綱に、産業別の温室効果ガス排出量の削減目標を盛り込まれることになり、産業界は自主的な削減目標を掲げているが、大綱の改定で義務づける事で、新たな削減対策が必要になる。
- (2) ここに提言する新潤滑技術は、いままで関係する産業界の事情で軽視されて埋もれた技術です。既にディーゼルエンジン搭載の大型トラックで長年使用され改良開発をかさねて実証（燃費向上CO₂減少成果）されている新技術を普及させることは、化石資源の少ない国には効果は大きい。
- (3) 産業部門はCO₂排出量の4割強を占めており、コージェネ発電機にも取り入れることで、省資源（A重油節減）とCO₂削減を加速させることが必要です。本当の数値による削減効果は未だ公表されていません。ここが現状の問題点です。

政策の概要

- (1) 新潤滑技術を{環境技術立証モデル事業}に登録して、初期不安要因を取り除く立証テストを実施する。
地球温暖化対策推進大綱に沿って政策上、排出ガス削減効果を認知して、向こう2年間に初回新潤滑技術導入企業のコージェネ発電機1基に対して、実証テスト助成する制度を設けて普及させる。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- (1) 平成 1 7 年度の { 環境技術実証モデル事業 } の登録実施は、環境省で宰領し行われている
- (2) コーゼネ発電機による実証テストは、企業で稼働中の A 重油使用 5 0 0 KW 3 基で実施、連続運転 2 5 0 0 H まで実施して、オイル技術データを取り、燃費向上環境改善効果の追跡データを作成する。
- (3) この実証テストの準備とフォローアップは提言者が実施する。よって広島県内で行いたい
- (4) 政策の実施にあたり経済産業省の現行の政策遂行システムで行い、A 重油消費量の削減と排出ガス (CO2) 削減量の統計を取り公表する。
- (5) 実証テスト実施工程表

工程名	1月目	2	3	4	5	6
テスト準備	-----					
オイル交換						
強化剤投与		-----				
オイルサンプリング分析			-----			
燃費実績調査	-----					
CO2削減評価						
				中間		まとめ

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- (1) この実証テストに使用するオイル強化剤は、日本システムサービス（株）が 1 5 年かけて改良し製造した商品「マッハワンSMZ」と「ジャスパワーZ」を使用する。
- (2) 新潤滑技術の内容は市販されているディーゼルエンジンオイルをオイル強化剤で超高質化することで、エンジンの内部摩擦を減らしロングライフ化できるブレンド技術です。
- (3) さらにユーザーが使いこなせるノウハウとその導入効果を数値による技術解析と環境にやさしく経済的効果の評価が金額で出せる方法を実績より確立している。
- (4) 現場での改善作業はディーゼルエンジンオイルを交換する時使用オイル量の 1 0 % に相当するオイル強化剤を同時に投与するだけで作業は完了です。（ 5 0 0 KW クラスの発電機オイル量 1 6 0 L でオイル強化剤マッハワンSMZを 1 6 L 投与）
- (5) ディーゼルエンジン搭載の発電機を稼働中の企業は、オイルのユーザーとして自主技術の確立して、今での運転基準を見直して、ランニングコストを引き下げる事が必要です。

政策の実施により期待される効果

- (1) 現在使われている市販のエンジニアオイルにオイル強化剤をブレンドすることで、オイルの寿命を4倍にすることにできる。(発電機のオイル使用交換時間CF級500Hを2000Hに延長できる、交換基準を変更して省資源とする)
- (2) エンジンオイルの高品質化で、エンジン内部の摩擦抵抗が小さくなり、燃費の向上率3～5%を使用量実施で出せる。(A重油の使用量の減少で省エネルギーを計り、経済的にも大きな金額の経費削減となる)
- (3) 二酸化炭素(CO2)の削減はA重油の減少量により算出する。CO2の削減量を公表し、政策遂行上評価して実績に反映する。試算では、CO2年間削減量58万トンに達する
- (4) エンジンオイルの廃油量が従来の4分の1になり、減量分のCO2を算出して加算する。
- (5) オイル交換時にオイルフィルター6個を交換するが、オイル使用時間4倍となるにともない、途中の交換はしなくてよいので、参議様廃棄物となる汚れたフィルター18個分の減量をさせることができる。
- (6) 長期的改善効果としてディーゼルエンジンの使用寿命を大型トラックの実例より2倍位に延長できる予測する。エンジンのオーバーホール時間25000Hを50000H位にすることも可能です。

以上の通り三方よしとなる期待される効果を、実証テストを実施しオイル技術データと数値実績により、評価して役立てる。

その他・特記事項

- (1) 国の環境改善政策で、燃料油の低硫黄化が進みSOx減少対策をされて。硫黄分の減量でエンジン内部は潤滑不足となり、悪影響から出るオイル分析データを確認している
- (2) 新潤滑技術にはトラブル発生を未然に防止するねらいがあり、このような新たな問題を解決する手段として、燃料系にもトリートメント剤ジャスパワーZを10000H毎に使用する。
- (3) オイル強化剤とトリートメント剤使用にあたり、開発製造メーカー日本システムサービス(株)でPL法適用と製品損害保険1件5000万円の保証がついている。
- (4) 石油の工業化ブレンド技術は市場性に沿って売値より定着し、高性能オイルは極少ない。エンジンオイルのユーザーとしてのメーカーの基準で整備され潤滑技術の変更には関心が薄く、考え方の改革を要す。
- (5) 最近の原油価格の高騰で、産業界の収益を直撃している。新潤滑議事湯津の燃費向上(CO2)削減でコストのカバーを要す。

組織の概要 (企業用)

会社名 株式会社グレイス

所在地	〒102 0083 東京都千代田区麹町5丁目3番 第7秋山ビル TEL:03-3263-0871 FAX:03-3263-0872 E-mail: ogawa@grace-e.co.jp		
ホームページ	http://www@grace-e.co.jp		
設立年月	1995年 12月		
代表者	安井 悦子	担当者	小川 二美代
資本金	20,000,000円	従業員数	15名
沿革	<p>1995年12月 設立。(資本金1,000万円)</p> <p>1996年04月 労働者派遣事業許認可取得。人材派遣事業開始。</p> <p>1997年09月 関西支社開設。</p> <p>1999年01月 資本金を2,000万円に増資。</p> <p>1999年06月 ISO14001認証取得。</p> <p>2001年03月 有料職業紹介事業許認可取得。人材紹介事業開始。</p>		
事業概要	<p>環境分析(大気、水質、土壌の分析)技術者の派遣を取り扱ううち、環境ISOの情報を早くから得て、人材派遣業としては初の取得をした。その後、環境分析に限らず化学系技術者(医薬、食品、化粧品その他素材メーカーなどの研究開発)、環境マネジメント分野の専門家などの受注をするようになり、それぞれの分野で登録者数も着実に増大している。2001年暮れからは、グリーン雇用を提唱し、環境マインドは上記のような専門分野の人だけの問題ではなく、全ての職種に環境意識をもって仕事をする必要性を訴え、セミナーの開催などを通して、その普及に努める。</p>		
環境に関する活動実績	<p>社員および登録スタッフへの環境教育。</p> <p>千葉大学医学部とのコラボレーションにより、環境問題をテーマ別に掘り下げるグレイスエコナレッジセミナー「環境と医学・健康の講座」を開講。(2003年3月～)</p> <p>グリーン雇用の普及のため、ハンドブック15,000冊制作・配布。</p> <p>「技(スキル)と心(ハート)によるブランド価値創造」と題し、第1回グリーン雇用セミナーを丸ビルにて開催(2003年9月)</p> <p>国際連合大学「ゼロエミッションシンポジウム2003-ゼロエミッション社会を目指した新しい行動モデル-」で「環境センスの共有とグリーン雇用の促進」を講演(2003年9月)</p> <p>「持続可能な社会を作るための21世紀の働き方」をテーマに、第2回グリーン雇用セミナーを大阪で開催(2004年9月)</p> <p>CSRの本質と新しい働き方を提唱するグリーン雇用セミナー「21世紀の働き方教室」を開講(全16講義2004年10月～2005年2月)</p>		

売上高(15年度)1,007,012,689円

政策のテーマ 持続可能社会の働き方

政策の分野
 ・環境教育、CSR教育
 ・環境起業支援
 政策の手段

団体名：株式会社グレイス

担当者名：小川 二美代

政策の目的

1. 環境とCSRに関する深い知識を、企業経営者と個々の働く人たちに周知させることにより環境施策の効率化、CSR経営への円滑な移行を補助する。
2. 環境をテーマにした起業を補助し、新たな雇用をうながす。

背景および現状の問題点

1. 環境経営、CSR経営を標榜する企業は少なくないが、SRI対策、対欧米対策など消極的な取り組みが目立ち、実効的な環境経営、CSR経営が行われていると言い難い。
2. 環境経営に積極的と考えられている企業においてさえ、CO2排出量削減に関しては効果は上がっておらず、かえって増加している企業が目立っている。
3. 環境ソリューション事業、環境関連事業の可能性と意欲は数多くあるにもかかわらず、人とノウハウが集約していないために、効果的な起業の芽が育つ環境にない。
4. 以上のことから、環境経営、CSR経営の本質的理解の促進が急務であると考えられる。

政策の概要

1. 「21世紀の働き方教室」の全国的展開

現在、グレイスが行っているグリーン雇用セミナー「21世紀の働き方教室」では、環境経営、CSR経営の本質的な知識の伝授を目的とし、CSR総論、豊かな国を目指す環境経営論、CSRコミュニケーション、社会的起業とは何か、企業の情報受信力・発信力～相互交流、顧客満足度、企業文化に適した社会貢献とは何か、といったテーマを掲げ、松下電器産業、日本IBM、カタログハウスといったCSR経営の実践企業から講師を招聘、実践的かつ本質的な講義を展開しています。さらに、こうして得られた知見をもとに、企業体質の改良、CSR経営の強化、環境起業の促進を図るためのワーキングスキルの伝授も同時に行っています。セルフプロデュース、コミュニケーションは聞く力、コミュニケーションのフロンティア、企画力＝思いを形にする力、ファシリテーションといった講座では、NPO、NGO、各企業で活躍されている実践者を招聘、直に触れなくては得られないノウハウや、そのノウハウの背後にある哲学を伝授しています。受講者は、CSRの本質と、企業のあるべき姿を学ぶと同時に、その実践方法を同時に学ぶことができます。こうした講義を、東京、大阪、福岡、札幌などの日本の大都市で開催することにより、全国で実効性のある環境経営、CSR経営の「うねり」を起こしていきます。

2. 「21世紀の働き方研究所」(仮)の設立

環境経営、CSR経営、新たなワーキングスタイルの研究、隠れた人材の発掘、NEET対策などを研究、社会に発信していく研究所を設立します。上記、グリーン雇用セミナー「21世紀の働き方教室」の書籍化、ビデオ化なども、この研究所を通して行います。これまで、事業や経営はさまざま研究機関があり、研究や情報発信も行われてきましたが、そのベースにある「働き方」は、十分に研究、情報発信が行われているとはいえません。「働き方が変われば、社会が変わる」をキーワードに、新しい働き方を追求していきます。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）
株式会社グレイスと、当面はグレイス内に併設される「21世紀の働き方研究所」（仮）が事業主体となり、各企業、大学、各種研究機関、地方自治体、NPO、NGOとコラボレートしながら、展開していきます。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）
株式会社グレイス

政策の実施により期待される効果

1. 企業経営者をはじめとして、これから起業を目論む意欲的な人々に、環境経営、CSR経営のエッセンスを伝授することで、環境に負荷をかけず、市民や消費者に信頼される経営を推し進める企業を増やしていきます。
2. 環境起業のための人材の融合や、ノウハウの提供を行うことで、環境起業を促進し、新たな雇用を増加させ、人材の流動化を促進します。
3. 新しいワーキングスタイルを提案することで、シルバー層や、一度仕事から引退した女性などをはじめとした「隠れた」労働力を発掘していきます。
4. 現在深刻な問題となっているNEET層に、仕事のおもしろさ、社会に関わって生きることの喜びを伝えることにより、社会参加を促します。
5. すべての働く人々に自然資源のかけがえのなさ、それを守る方法を伝えることにより、持続可能社会を実現していきます。

その他・特記事項

人々が生き生きと働く社会を作る、それが持続可能な社会を作ります

大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から、循環型社会の形成へ向け、オンデマンド生産、ゼロエミッションの時代に移りつつある現在、社会から期待される企業の役割は大きく変わってきています。かつて、利益だけ追求していればよかった企業が、これからは消費者や従業員といったすべてのステークホルダーへの対応に力をいれなくてはならなくなっています。つまり、CSR = 企業の社会的責任を果たしていく必要が出てきました。

企業の変化と時を同じくして、人材評価の基準や、働く人々の意識にも大きな変化が生まれています。ポストや昇級といった経済的な側面よりも、働きがい、生きがい、社会への貢献、持続可能社会への参加といった側面が強調されつつあります。また、働き方のスタイルも、セッション式、ワーカーズコレクティブなど新しいスタイルが登場しつつあります。NPO や NGO と企業の間にある垣根が低くなってきている現在、「新しい働き方」に関する議論は、いやが上にも高まっていくことと考えられます。グレイスは、新旧の働き方の相克から来る社会的なひずみを最小限に留め、「働き方」の追求を通して持続可能社会への移行をサポートしていきたいと考えています。

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 国際連合大学高等研究所

所在地	〒220 - 0012 TEL: 045 - 221 - 2311 FAX: 045 - 221 - 2303 E-mail: k_suzuki@ias.unu.edu		
ホームページ	http://www.ias.unu.edu		
設立年月	1996年 月 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	A.H. Zakri, Director	担当者	鈴木克徳
組織	スタッフ 40 名 (内専従 25 名)		
	個人会員 名	法人会員 名	その他会員(賛助会員等) 名
設立の経緯	持続可能な開発のための革新的なアプローチを研究することを使命として、1996年に国際連合大学の附属機関として東京の国連大学本部に隣接する敷地に設立された。2004年3月に横浜市に移転。		
団体の目的	国際連合大学の附属機関のひとつとして、持続可能な開発を達成するための政策決定に資するような革新的な知識を創出し、学習することを目的とする。		
団体の活動プロフィール	<p>上記の目的を達成するため、以下の分野において調査研究及びキャパシティ・ビルディングを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性に関する外交政策 ・ 途上国における科学技術政策 ・ 都市生態系管理システム ・ 持続可能な開発のためのガバナンス ・ 持続可能な開発のための教育 <p>毎年15人程度のPhDフェロー、ポスドク・フェローを招いてより高度の研究を実施。その他革新的な知識の創出に関連するセミナー、ワークショップ等を開催。</p>		

活動事業費(平成15年度) 円

政策のテーマ 地域レベルにおける持続可能な社会形成に向けた拠点づくり

- 政策の分野
- ・環境パートナーシップ
 - ・
- 政策の手段
- ・環境教育・学習の推進
 - ・人材育成・交流
 - ・国民の参加促進
 - ・国際環境協力

団体名：国際連合大学高等研究所

担当者名：鈴木克徳

政策の目的

モデルプロジェクトを通じて、持続可能な社会づくりを進めるために地域(ローカル)レベルで持続可能な開発に関する知識を普及し、より多くのパートナーを巻き込んで具体的な実践活動を進められるような仕組み(持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点(以下「地域の拠点」という。)づくり)の促進を図る。

背景および現状の問題点

わが国では、環境教育を中心に、持続可能な社会づくりに向けたさまざまな試みがなされてきたが、地域社会という観点からは、それらの多くは相互に調整されたものでなく、知識・経験の交流、人材を含む資源の効果的な配分、潜在的なパートナーの発掘といった面でより効率的に行える可能性がある。

例えば、小中学校の総合教育に環境教育等が導入されているケースも多いが、適切な支援体制がないために、環境教育に取り組もうとしているものの断念しているケースも多い。また、自治体やNGOを中心とする非公的教育と学校教育を中心とする公的教育との連携がなされることにより、地域社会とのつながりや(人的、資金的)資源の有効活用という観点からより一層の効果が期待できるケースも多い。具体的な例としては、一部の小学校で大変先進的な環境教育に取り組んでいても、隣接する近辺の小学校には全く波及していなかったり、小学校と中学校、高等学校等における環境教育の間の調整がなされていないケースなどが挙げられる。

政策の概要

仙台広域圏と岡山市という、地域の拠点づくりに取り組む2つの地域をモデル地域として取り上げ、その実現に向けた具体的な連携・協力活動を通じて、それらの地域の課題とそれらの克服方策を取りまとめ、他乗地域における活動のための指針作りを行う。

これらの2地域では、既に持続可能な社会づくりに向けたさまざまな取り組みが開始されているため、今後は、以下の点に重点をおいた活動を行うものとする。

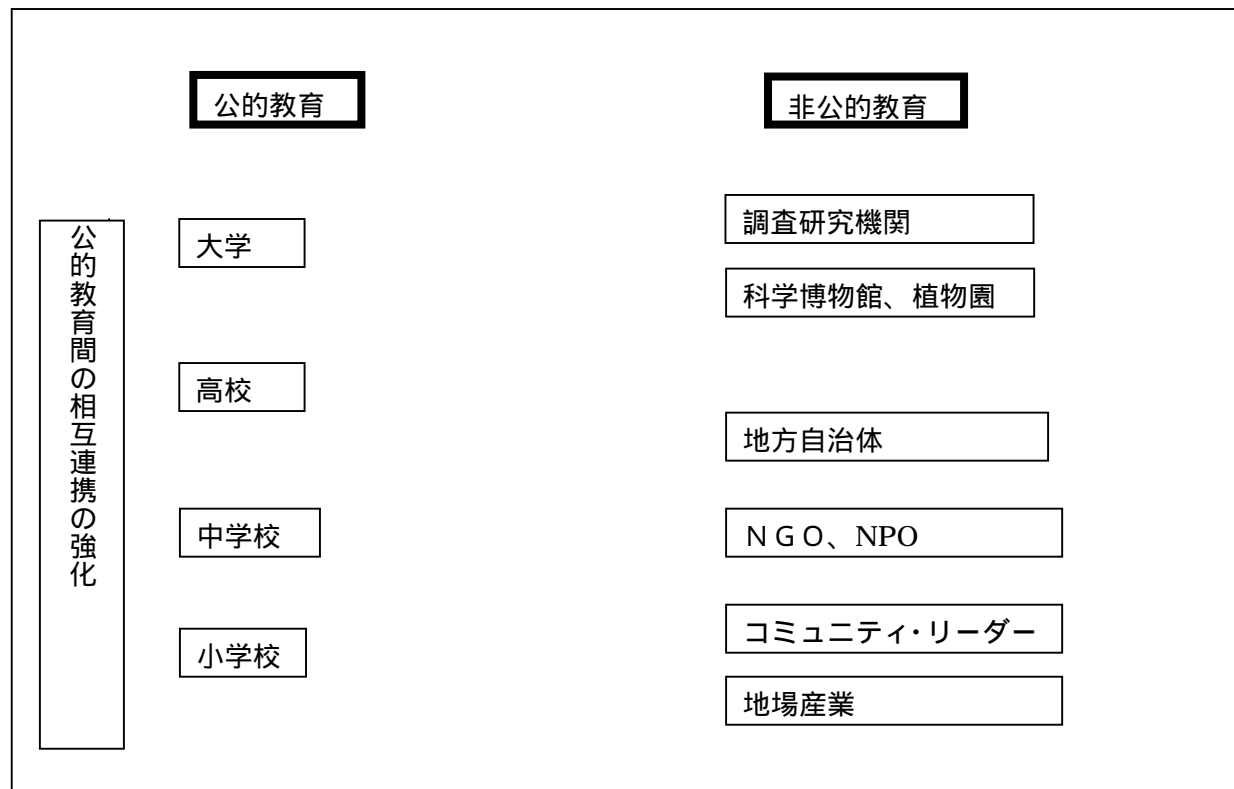
- ・ 地域社会において、持続可能な社会づくりに取り組むさまざまな団体、個人並びに地場産業のような潜在的なパートナーが集まり、それぞれの活動に関する情報、経験の交流を図ることにより、相互の連携・協力の可能性を模索するとともに、新たなパートナーの発掘を行うことが可能になるような仕組みづくりを行う。
- ・ 地域社会において関係するパートナーたちが共有するような将来の持続可能な社会のビジョンづくりを進める。
- ・ 持続可能な社会づくりに向けた人材育成に努めようとする者が、誰でも必要な知見や人的な支援を用意し得ることが可能になるような、地域レベルにおける専門家の知識ベースを構築する。

持続可能な社会作りは、学校教育から自治体やNGOによる活動、企業の職場での教育・訓練のようなすべての部門での人づくりを対象とするが、地域社会とのつながりを重視するような人づくりが行われるよう特に配慮するものとする。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- ・ 仙台広域圏及び岡山市の関係者と地域の拠点づくりを企画推進
- ・ 地域の拠点づくりのプロセスを文書として整理し、ケーススタディ報告を作成
- ・ ケーススタディ結果を踏まえた「地域の拠点づくりの手引き」を作成

地域の拠点作りのイメージは以下のとおり。



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

仙台広域圏

- ・ 仙台市
- ・ 宮城教育大学
- ・ 気仙沼市面瀬小学校
- ・ 東北グローバルフォーラム（NGO）
- ・ 環境教育東北コンソーシアム（NGO）
- ・ いぐね研究会（NGO）
- ・ その他小中高校り先生方、持続可能な開発に携わる各種の地域NGO

岡山市

- ・ 岡山市
- ・ 岡山ユネスコ協会
- ・ 岡山大学
- ・ 市内の有志の小中高校
- ・ 地区公民館、持続可能な開発のための教育に携わる各種の地域NGO

政策の実施により期待される効果

地域の拠点の形成、地域の拠点による活動により、以下のような効果が期待される。

- ・ 持続可能な社会づくりに取り組む各種の主体間の情報、経験の交流
- ・ そのような交流を踏まえた関連活動間の調整、活動規模の拡大、周辺への波及効果
- ・ そのような交流を踏まえた人的、資金的資源の効果的な活用
- ・ 各種の活動を支えるような地域に立脚した、大学や研究機関、個別専門家等からなる知識ベースの構築
- ・ 小中高校による一貫した体系的環境教育のような、新たな連携の構築
- ・ 今まで活動に参加していなかった地場産業のような新たなパートナーの発掘
- ・ 地域メディアの参加、広報活動
- ・ 地域の一般住民の認識の向上

その他・特記事項

- ・ 地域の拠点とは、これまで行われてきた各種の活動を地域レベルで結びつけるような仕組みづくりであり、漠然とニーズは意識されていたが具体的な形をとっていなかったものに形を与えるものである。
- ・ 地域の拠点の形態は、地域の特性やニーズに応じて異なると考えられる。
- ・ 地域の拠点活動は、地域の喫緊のニーズから取り組まれることが期待されるが、将来のより良い社会づくりに向けて、時を経るに従い対象の拡大、内容の深化等が期待される。